



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス  
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 杉崎 政人  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5295-7341

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,237	17.1	1,037	△5.4	1,140	△2.4	733	2.7
24年3月期第1四半期	2,763	4.3	1,096	△0.4	1,168	4.3	714	7.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 735百万円 (3.0%) 24年3月期第1四半期 713百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7,103.08	7,031.41
24年3月期第1四半期	6,994.78	6,851.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,424	4,667	72.6
24年3月期	5,716	4,136	72.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,665百万円 24年3月期 4,133百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成25年3月期末の配当予想額は未定であります。成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し配当の実施と金額を決定する予定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,854	26.1	1,075	△11.3	1,199	△8.5	755	△6.2	7,303.90
通期	10,991	26.5	1,758	15.7	2,056	18.6	1,287	28.1	12,477.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P.5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料P.5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	103,656 株	24年3月期	103,566 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	705 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	103,331 株	24年3月期1Q	102,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) セグメント情報等 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全体の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、欧州諸国における財政、通貨不安による世界的な景気後退と円高の影響もあり、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年1月1日時点で約2,990万人に達し、人口構成比は23.4%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存事業の拡大や昨年9月に買収した事業の寄与により売上高は3,237,146千円（前年同期比17.1%増）となりました。一方で昨年買収した事業や新規事業への投資等が増加したため営業利益は1,037,784千円（同5.4%減）、経常利益は1,140,714千円（同2.4%減）、四半期純利益は733,968千円（同2.7%増）となりました。

なお、当社は平成24年4月6日付で医療分野におけるエンドユーザ向けサービス展開を主な目的として、株式会社QLifeの発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、当社は平成24年6月1日付でコールセンター業務の内製化を主な目的として、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立し、連結子会社といたしました。

- (注) 1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社グループでは定義しております。
2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社グループでは定義しております。
3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが少なくとも月に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

#### ② 分野別の概況

##### <介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績も新商品の受注等により順調に推移いたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座の数が回復せず伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、461,333千円（前年同期比17.2%増）となりました。

## &lt;医療分野&gt;

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、昨年9月に買収した看護師向け通販サービス「ピュアナース」は、昨年9月に開始しており、昨年対比では売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が順調に推移しております。なお、生産性は昨年とほぼ同等にて推移しております。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,755,778千円（前年同期比16.3%増）となりました。

## &lt;海外分野&gt;

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを運営するNURSCAPE CO., LTD.は、昨年9月に開始しており、昨年対比では売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、20,034千円（前年同期比-）となりました。

なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

(注) 当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こる4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

## &lt;分野・事業別売上高&gt;

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比較増減 (%)
介護分野	461,333	17.2
日常事業	75,079	84.5
非日常事業	386,254	9.5
医療分野	2,755,778	16.3
日常事業	213,583	719.9
非日常事業	2,542,194	8.5
海外分野	20,034	-
日常事業	14,752	-
非日常事業	5,282	-
合計	3,237,146	17.1

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 前年同期比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

なお、旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計実績は下表のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	461,169	17.3
人材紹介事業	208,292	24.7
メディア事業	177,797	△4.2
新規事業	75,079	84.5
医療分野	2,755,778	16.3
人材紹介事業	2,334,148	6.1
メディア事業	231,007	39.5
新規事業	190,623	—
アクティブシニア分野	164	△35.5
新規事業	164	△35.5
合計	3,217,112	16.4

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 前年同期比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。  
 3. 旧事業部門の時点では海外事業はなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。  
 4. 旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」であります。現事業部門では「介護分野」の「非日常」に含まれております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、6,424,977千円（前連結会計年度末比12.4%増）となりました。これは、主に現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したこと、投資有価証券が株式会社QLifeの株式取得及びエムスリーキャリア株式会社の持分法投資利益により増加したことによるものです。

負債は、1,757,621千円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。これは、主に賞与引当金が減少した一方、未払金、未払費用が増加したためです。

純資産は、4,667,356千円（前連結会計年度末比12.8%増）となりました。これは、主に配当により利益剰余金が減少したこと及び自己株式を取得した一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

### ② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,171,132千円（前連結会計年度末比125.0%増）となりました。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,274,649千円の収入（前年同期は973,063千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,140,714千円となったこと、売上債権が315,212千円減少した一方、法人税の支払額が423,654千円となったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127,490千円の収入（前年同期は37,210千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払い戻しが300,000千円となった一方、関係会社株式取得による支出が株式会社QLifeの株式取得により146,640千円となったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、195,840千円の支出（前年同期は98,167千円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払による支出が115,443千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は現時点において、平成24年4月27日決算短信で公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想からの変更はありません。なお、平成24年5月に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社には該当しませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立し連結の範囲に含めております。同社は当社サービスのコールセンター業務を行っております。同社の設立は、コールセンター業務の内製化によりノウハウを蓄積し、当社サービスの改善につなげることを目的としております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,796	2,673,884
売掛金	1,314,692	999,480
商品及び製品	70,704	81,420
仕掛品	1,139	6,061
貯蔵品	21,590	22,194
前払費用	289,417	356,129
繰延税金資産	147,573	136,924
その他	155,576	87,579
貸倒引当金	△32,902	△26,309
流動資産合計	3,735,587	4,337,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,513	82,776
減価償却累計額	△34,535	△36,972
建物（純額）	46,977	45,804
工具、器具及び備品	103,957	105,883
減価償却累計額	△69,092	△72,921
工具、器具及び備品（純額）	34,865	32,962
有形固定資産合計	81,843	78,766
無形固定資産		
のれん	1,171,085	1,091,384
ソフトウェア	185,676	152,265
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	1,243,699
投資その他の資産		
投資有価証券	195,964	400,203
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	109,117
敷金及び保証金	233,850	233,183
その他	—	10,602
投資その他の資産合計	542,416	765,147
固定資産合計	1,981,071	2,087,613
資産合計	5,716,659	6,424,977



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,883	38,948
未払金	524,910	632,423
未払費用	89,213	143,011
未払法人税等	424,235	407,443
未払消費税等	76,931	108,612
前受金	31,321	38,612
預り金	20,489	40,429
賞与引当金	141,846	78,101
返金引当金	105,344	134,569
その他	23,261	36,098
流動負債合計	1,485,436	1,658,252
固定負債		
退職給付引当金	78,239	82,888
その他	16,080	16,480
固定負債合計	94,319	99,368
負債合計	1,579,756	1,757,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,439	297,964
資本剰余金	272,432	272,957
利益剰余金	3,593,272	4,202,961
自己株式	—	△81,446
株主資本合計	4,163,145	4,692,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,208	△1,413
為替換算調整勘定	△28,319	△25,080
その他の包括利益累計額合計	△29,527	△26,493
新株予約権	813	1,119
少数株主持分	2,471	294
純資産合計	4,136,903	4,667,356
負債純資産合計	5,716,659	6,424,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,763,267	3,237,146
売上原価	43,809	180,787
売上総利益	2,719,457	3,056,358
販売費及び一般管理費	1,622,954	2,018,574
営業利益	1,096,503	1,037,784
営業外収益		
持分法による投資利益	69,028	116,047
その他	3,781	1,204
営業外収益合計	72,809	117,251
営業外費用		
為替差損	521	13,898
その他	—	423
営業外費用合計	521	14,321
経常利益	1,168,792	1,140,714
税金等調整前四半期純利益	1,168,792	1,140,714
法人税、住民税及び事業税	449,286	409,341
法人税等調整額	5,709	2,218
法人税等合計	454,996	411,560
少数株主損益調整前四半期純利益	713,795	729,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,056	△4,814
四半期純利益	714,852	733,968

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	713,795	729,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△205
為替換算調整勘定	104	6,056
その他の包括利益合計	41	5,851
四半期包括利益	713,837	735,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,882	737,001
少数株主に係る四半期包括利益	△1,045	△1,996

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,168,792	1,140,714
減価償却費	43,922	47,161
のれん償却額	62,356	79,701
持分法による投資損益(△は益)	△48,080	△57,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,420	△6,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,913	△63,745
返金引当金の増減額(△は減少)	39,460	29,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,229	4,649
売上債権の増減額(△は増加)	228,330	315,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,512	31,681
前払費用の増減額(△は増加)	△75,557	△66,712
前受金の増減額(△は減少)	1,784	7,291
未払金の増減額(△は減少)	△30,689	107,956
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	733	△1,357
その他	73,721	130,928
小計	1,367,156	1,698,182
利息及び配当金の受取額	12	122
法人税等の支払額	△394,105	△423,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,063	1,274,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△7,729	△5,468
無形固定資産の取得による支出	△29,481	△6,673
関係会社株式の取得による支出	—	△146,640
貸付けによる支出	—	△14,500
その他	—	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,210	127,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,850	1,050
自己株式の取得による支出	—	△81,446
配当金の支払額	△102,018	△115,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,167	△195,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,032	1,206,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,287,906	2,171,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。